

地方版総合戦略における都道府県と市町村の役割

都道府県

市町村を包括する広域の地方公共団体として、広域にわたる施策や基盤的な施策を中心として実施することが期待される。

(国が提示する例)

- ・ 地域産業のイノベーション創出促進
- ・ スマート農業技術の開発・普及の推進
- ・ 企業の本社機能移転促進
- ・ 大学等と連携した就学就業の促進
- ・ 新たなモビリティやMaaSの普及による公共交通の利便性向上
- ・ 光ファイバ、5G等のデジタルインフラの整備・活用の促進
- ・ デジタル人材の地域への還流促進

市町村

基礎的な地方公共団体として、地域の特色や地域資源を生かし、住民に身近な施策を実施することが期待される。

(国が提示する例)

- ・ 創業支援・起業家教育
- ・ サテライトオフィスの推進
- ・ 関係人口の創出・拡大
- ・ ICTを活用した医療・教育体制の整備
- ・ デジタル技術を活用した防災・減災対策
- ・ 小さな拠点（多世代交流・多機能型）の整備

<本県の取組例>

○地域活性化

県西地域活性化PJ

- ・ 広域ワーケーションモデル事業

○デジタル活用

- ・ オープンデータの推進
(県行政関連情報に係るオープンデータの公開、市町村と連携したデータ統合連携基盤の整備(コロナ関連、防災分野、ヘルスケアなど))

<県内市町村の取組例>

○地域活性化

- ・ 自然体験担い手養成事業
- ・ サテライトオフィス体験事業

○デジタル活用

- ・ 窓口申請支援システム(書かない窓口)の導入
- ・ 避難情報の発信、避難行動支援システムの導入